

大阪府景気観測調査結果（2026年1～3月期）

景気は、一服感が続く

今期は、営業利益判断DIが5四半期ぶりに、営業利益水準DIも3四半期ぶりに上昇するなど、全産業の業況判断DIは3四半期ぶりに上昇した。ただし、原材料価格が2四半期連続で上昇し、業種によって一部不安材料もみられることから、景気は一服感が続いている。

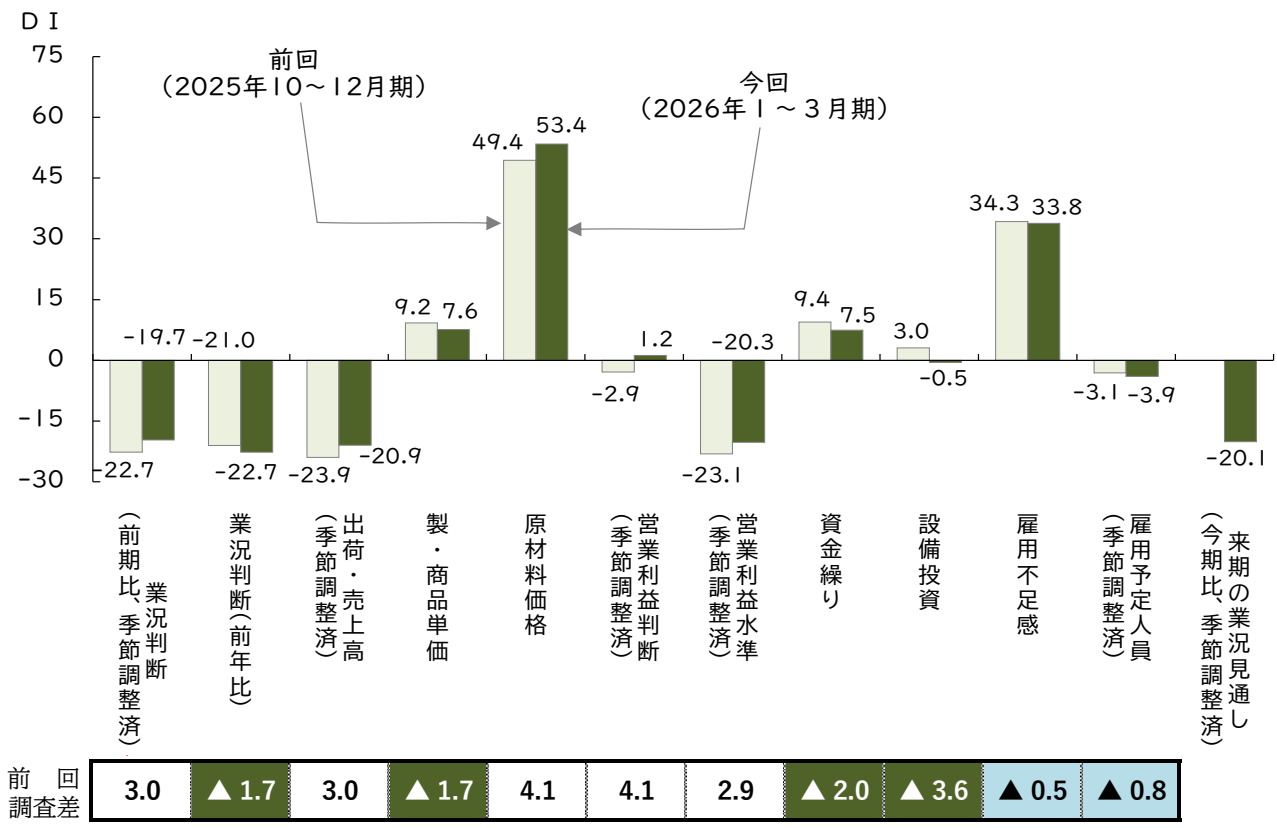
回答企業によると、来期の業況は今期実績とほぼ横ばいの見通しであり、中東をはじめとする海外情勢や物価高、為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：2025年度の採用は堅調も、次年度の採用意欲は鈍化

2025年度の採用意欲は、依然堅調であった。採用実績をDI（「増加」-「減少」企業割合）で比較すると、前年度からの業種別の推移は製造業が（8.8→10.8）と、製造業において採用姿勢がやや改善した。2026年度の採用予定については、業種を問わず前年調査時に比べて採用意欲は鈍化した。

雇用形態別に採用実績をみると、製造業では2025年度の新卒正社員の落ち込みを、予定を上回る中途正社員と非正社員で補う形となった。なお、2026年度は慢性的な人手不足感を反映し、業種を問わず新卒正社員と中途正社員の採用予定は、2025年度の採用実績を上回っている。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に府内企業を対象とした景気観測調査を実施しています。2026年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2026年2月27日～3月31日
4. 回答企業数：2,118社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	546	59.1	20.8	9.9	7.1	3.2
非製造業	1,572	78.9	11.4	5.3	2.2	2.1
建設業	267	81.9	11.5	3.1	1.5	1.9
情報通信業	49	58.3	18.8	14.6	8.3	0.0
運輸業	83	52.5	25.0	12.5	6.3	3.8
卸売業	290	67.6	19.2	9.1	2.4	1.7
小売業	267	86.1	5.8	4.2	0.8	3.1
不動産業	173	95.9	3.0	1.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	129	91.9	2.4	2.4	2.4	0.8
サービス業	314	76.5	12.2	4.8	2.9	3.5
全業種計	2,118	73.8	13.8	6.5	3.5	2.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	85	4.1
中小企業	1,990	95.9
不明	43	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	971	45.8
北大阪地域	255	12.0
東大阪地域	465	22.0
南河内地域	98	4.6
泉州地域	329	15.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料コストの下落」「他社との競合」「販売・受注価格の上昇」などが増加した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「内需の減退」「資金繰りの状況」などが増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

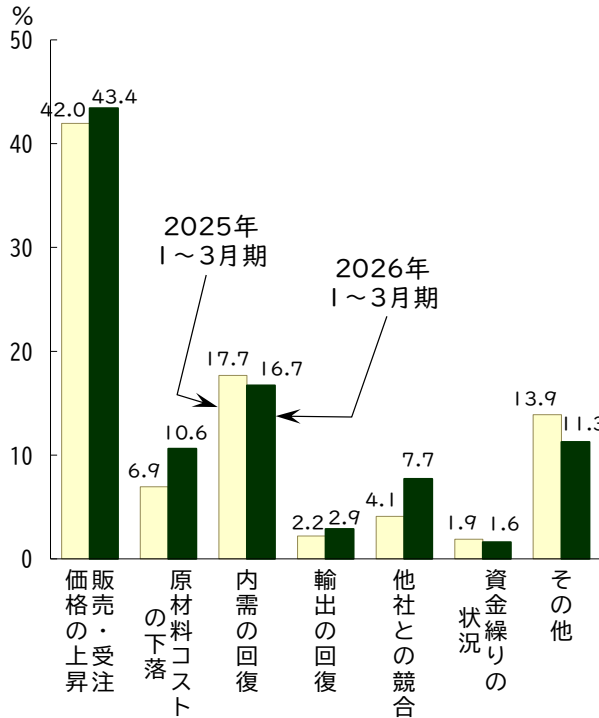
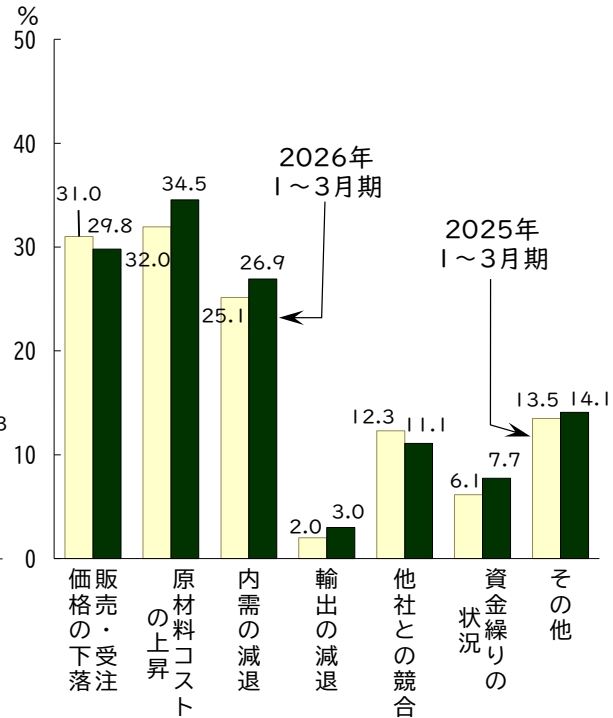


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…D Iは4 四半期ぶりの上昇

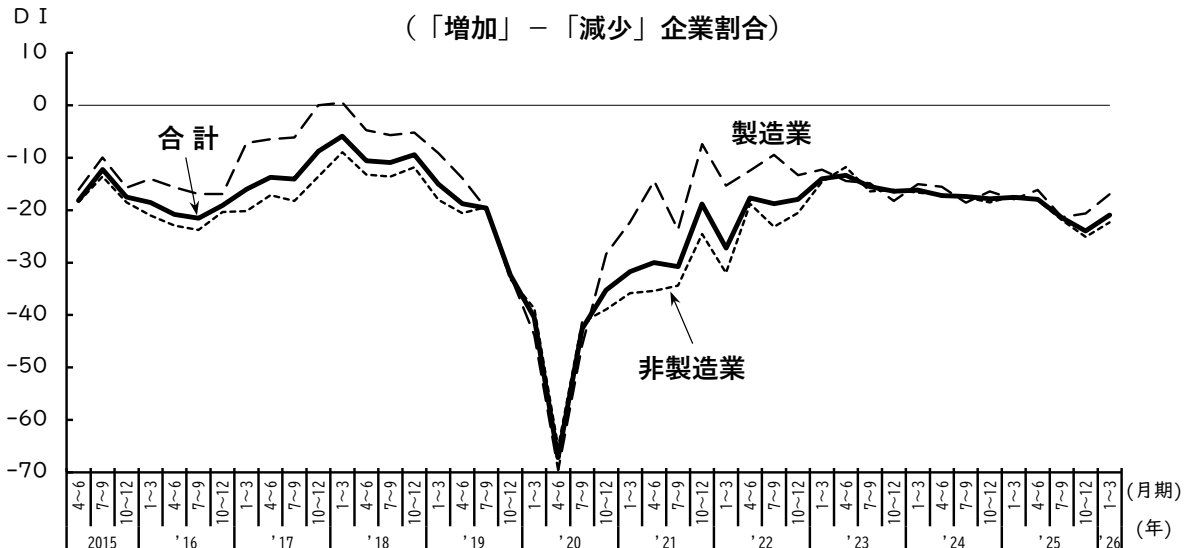
■出荷・売上高D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.9

*前回調査との差：3.0pt

内訳	製造業	3.7pt	非製造業	2.8pt
	大企業	3.6pt	中小企業	3.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの低下、原材料価格D Iは2四半期連続の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：7.6

*前回調査との差：▲1.7pt

内	製造業	2.9pt	非製造業	▲3.3pt
訳	大企業	▲5.2pt	中小企業	▲1.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：53.4

*前回調査との差：4.1pt

内	製造業	12.6pt	非製造業	1.0pt
訳	大企業	2.9pt	中小企業	4.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

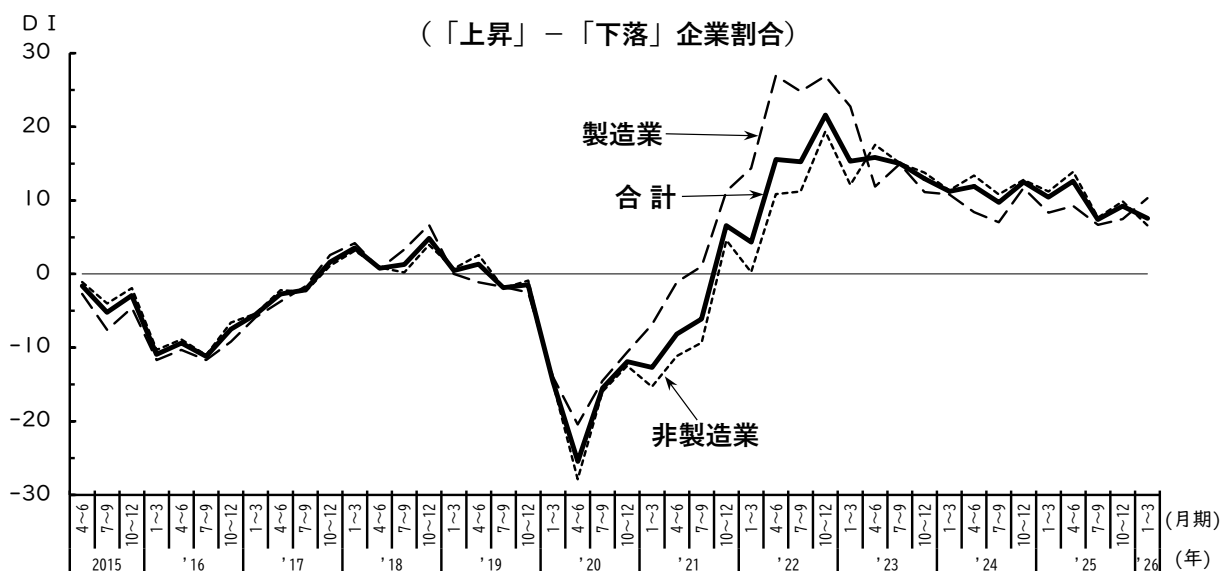
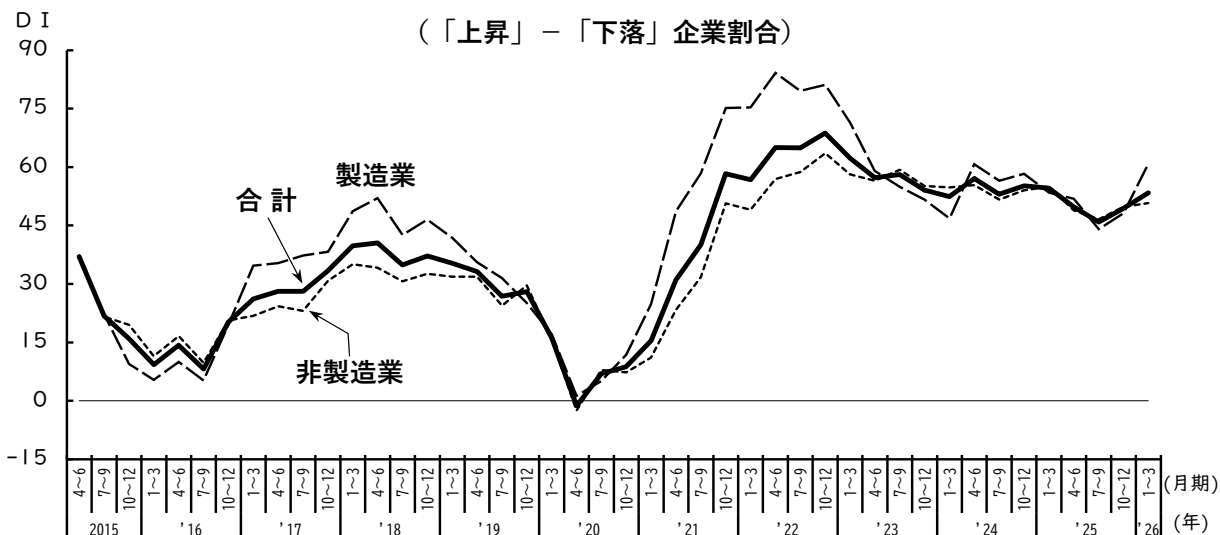


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは5四半期ぶりの上昇、利益水準D Iも3四半期ぶりの上昇

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：1.2

*前回調査との差：4.1pt

内	製造業	3.3pt	非製造業	5.0pt
訳	大企業	12.1pt	中小企業	4.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.3

*前回調査との差：2.9pt

内	製造業	4.3pt	非製造業	2.4pt
訳	大企業	3.4pt	中小企業	3.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

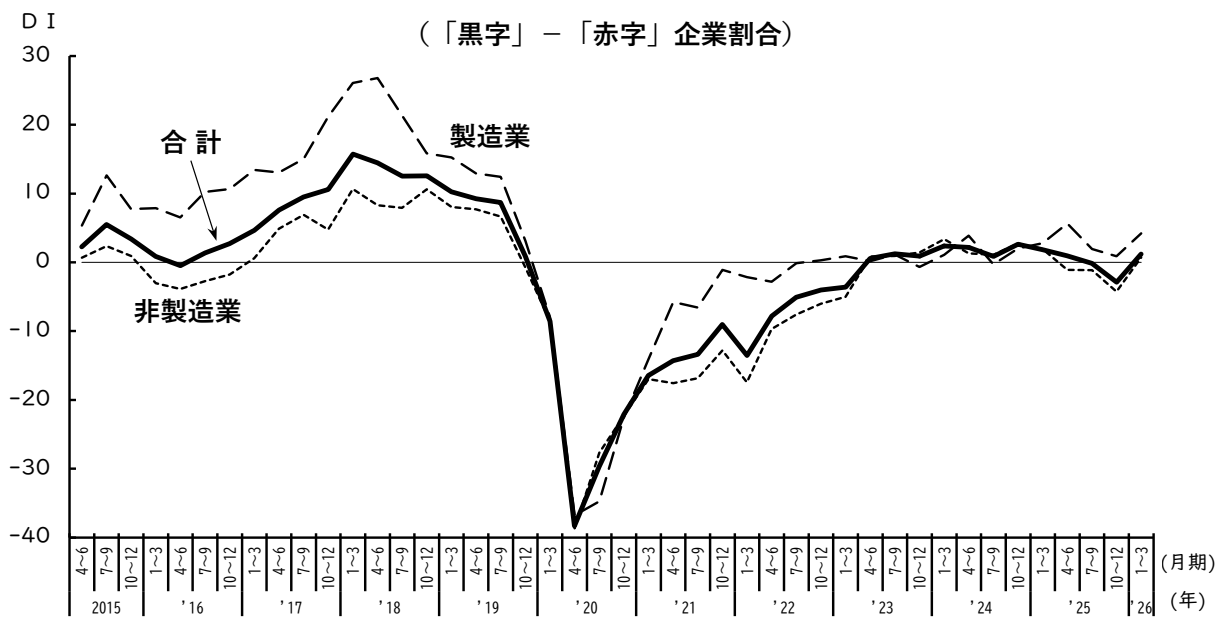
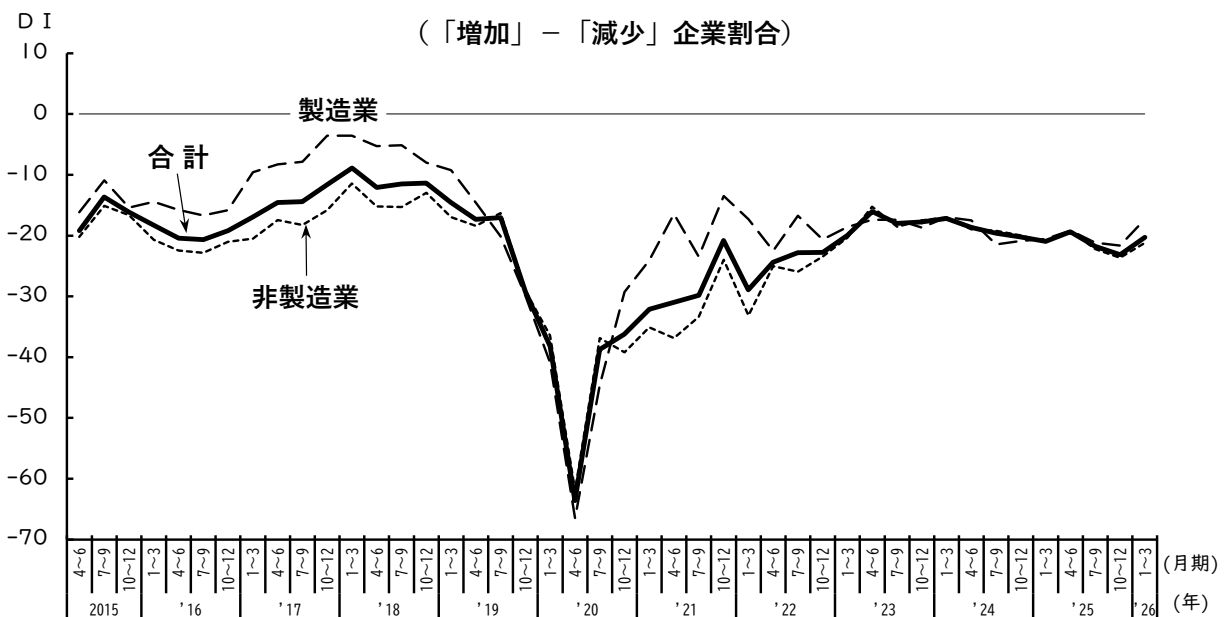


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの低下

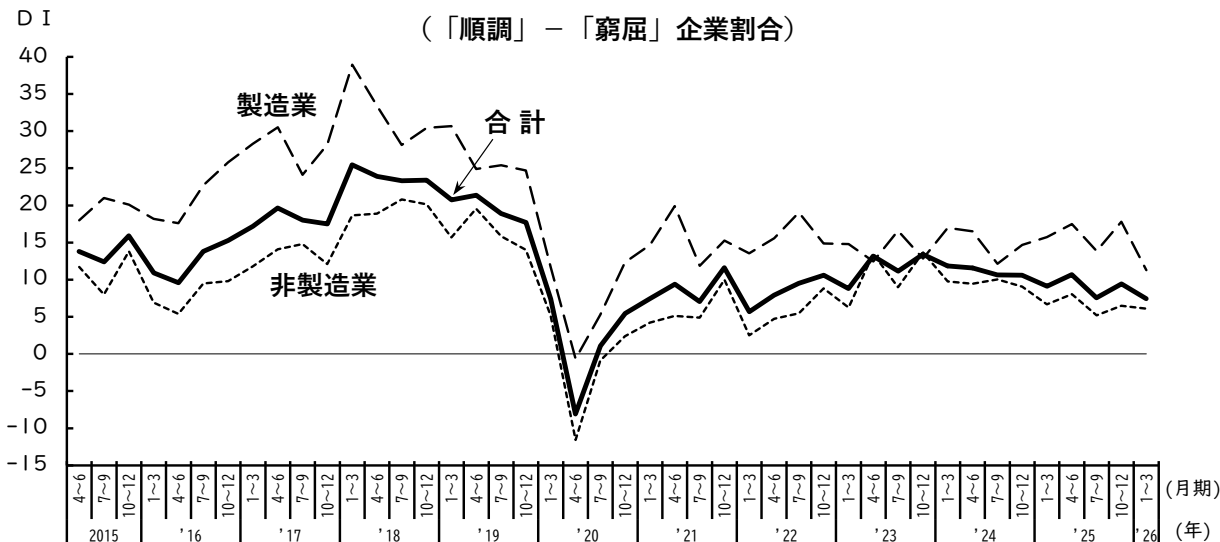
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.5

*前回調査との差：▲2.0pt

内	製造業	▲6.5pt	非製造業	▲0.4pt
訳	大企業	▲10.7pt	中小企業	▲1.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は3 四半期ぶりの低下

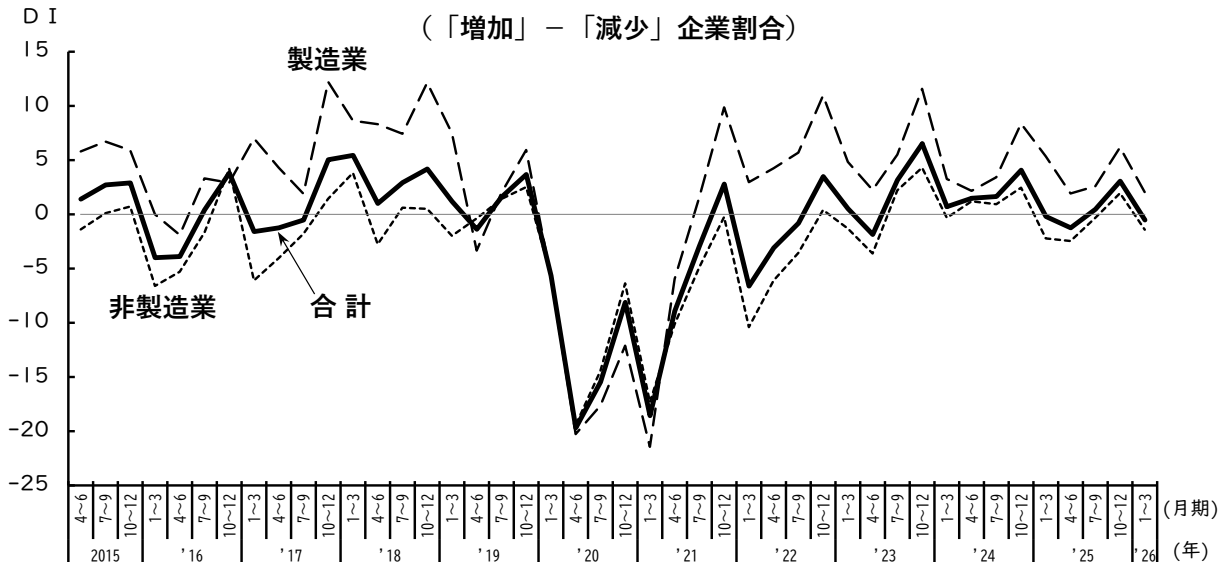
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-0.5

*前回調査との差：▲3.6pt

内	製造業	▲4.1pt	非製造業	▲3.4pt
訳	大企業	▲21.4pt	中小企業	▲2.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

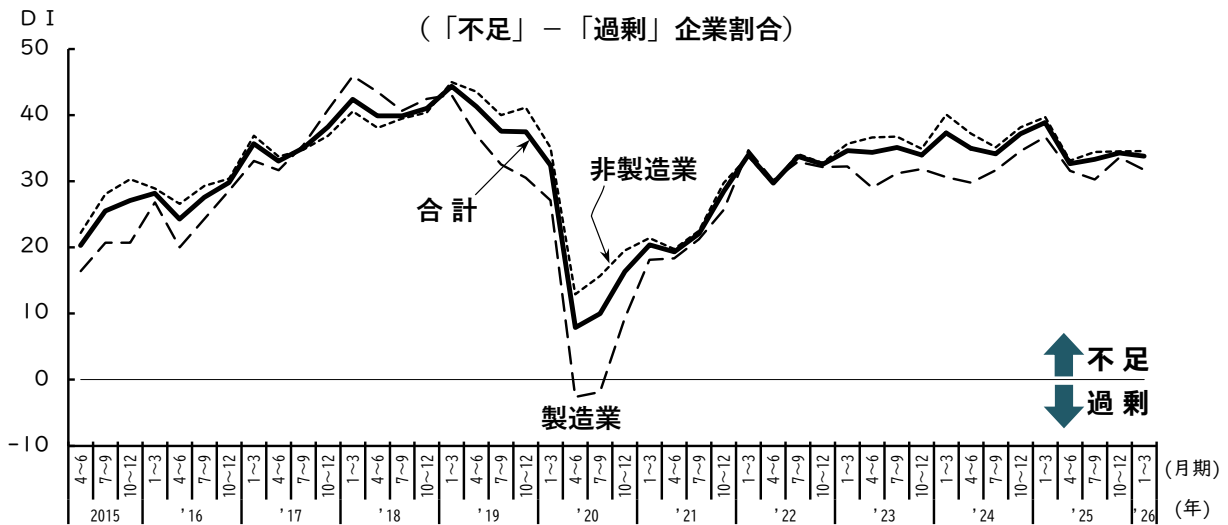


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I、雇用予定人員D Iともに横ばい

■2026年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：33.8

*前回調査との差：▲0.5pt

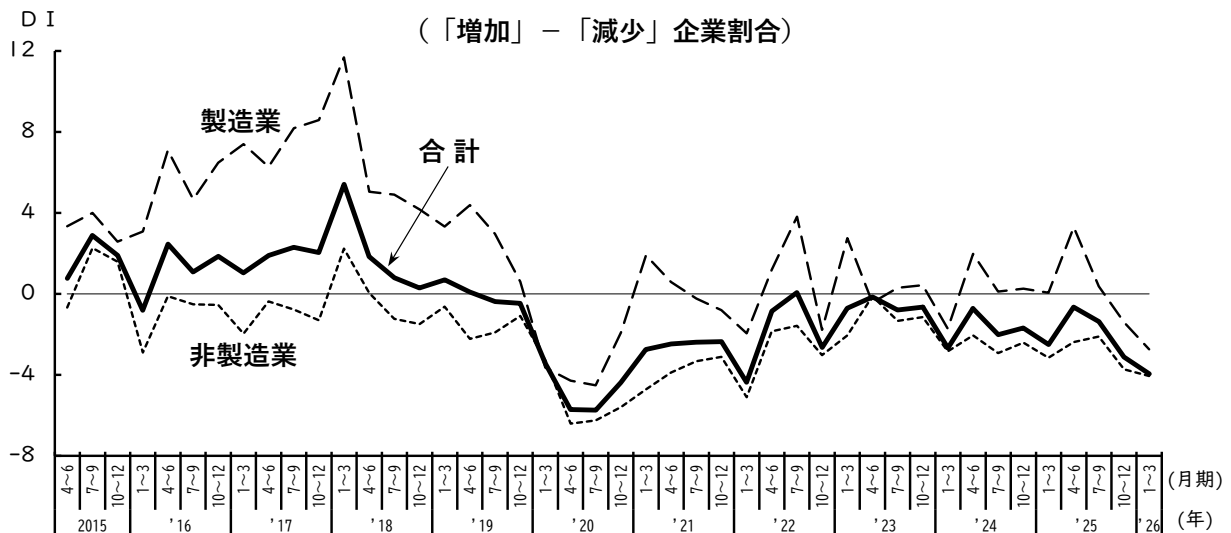
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2026年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.9

*前回調査との差：▲0.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で大幅に低下するも、全体のD Iはほぼ横ばいの見通し（図2参照）

■2026年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-20.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：▲0.4pt

内	製造業	0.8pt	非製造業	▲1.0pt
訳	大企業	▲15.1pt	中小企業	0.0pt

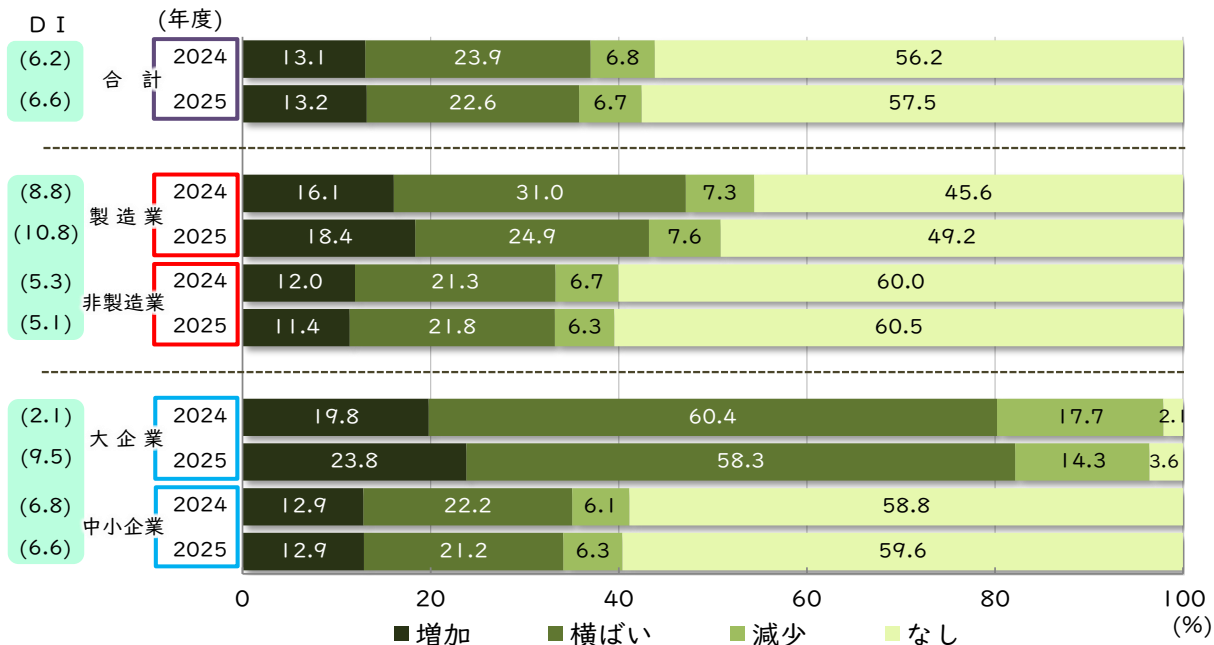
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2025年度の採用実績および2026年度の採用予定

(1) 2025年度の採用実績 (2024年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が58%を占めるが、増加が減少を上回っている。「増加」割合の変化をみると、前年度よりも0.1ポイントの上昇と、採用意欲は依然堅調である。採用実績をD I (「増加」－「減少」企業割合) で比較すると、業種別による推移は製造業が(8.8→10.8)、非製造業が(5.3→5.1)と、前年度に比べて製造業で採用姿勢がやや改善した。

同様に規模別のD Iでは、中小企業のD I (6.8→6.6)よりも大企業のD I (2.1→9.5)が上回り、採用意欲も高水準が続いている。

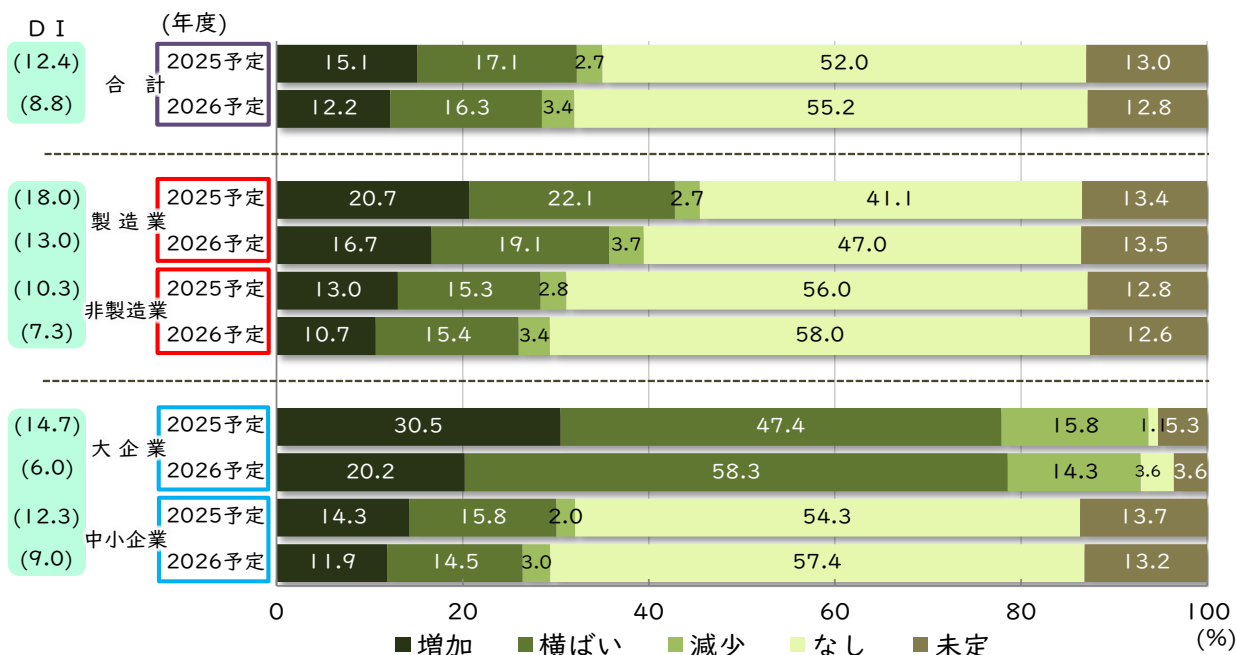


(注) カッコ内の数字はD I 値を表す。

(2) 2026年度の採用予定 (2025年調査時点の採用予定との比較)

2026年度の採用予定は、全体では前年度に比べて「増加」は2.9ポイントの低下、「減少」は0.7ポイントの上昇となり、D Iは3.6ポイント低下した。業種別のD Iでみると、製造業は前年度に比べて5.1ポイント(18.0→13.0)の低下、非製造業は3.0ポイント(10.3→7.3)の低下と、前年度の伸び(4.8ポイント上昇、0.4ポイント上昇)に比べて採用意欲は鈍化した。

規模別のD Iでは、大企業は前年度に比べて8.8ポイントの低下、中小企業も3.3ポイントの低下となるなど、ともに採用意欲が低下した。

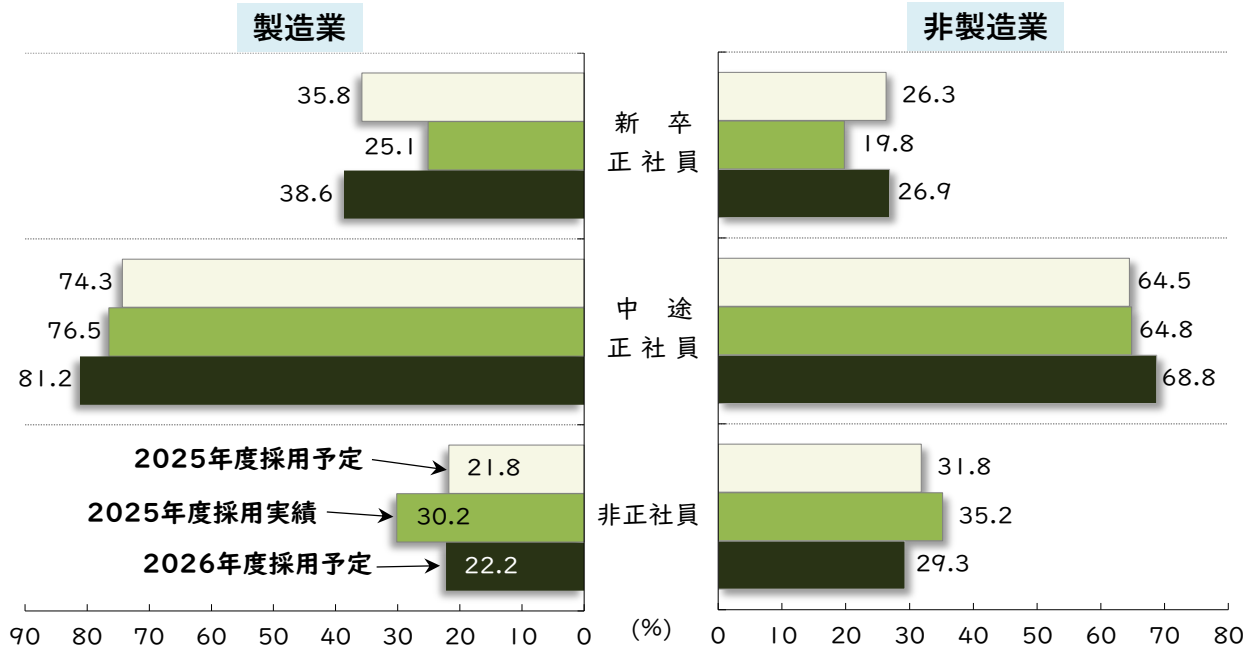


(注) カッコ内の数字はD I 値を表す。

(3) 2025年度および2026年度の雇用形態別採用の有無

雇用形態別に採用実績をみると、業種別では製造業・非製造業ともに2025年度の「新卒正社員」の割合が、採用予定の割合を下回った。特に製造業では、新卒正社員の落ち込みを、予定を上回る中途正社員と非正社員で補う形となった。なお、2026年度は慢性的な人手不足感を反映し、業種を問わず新卒正社員および中途正社員の採用予定が、2025年度の採用実績を上回っている。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別の採用実績をみると、2025年度の中小企業は大企業に比べて新卒正社員で予定を下回り、その落ち込みを補うように、非正社員が予定を上回っている。なお、2026年度の大企業は、新卒正社員の採用を増やしつつ、非正社員の採用意欲も高い。一方、中小企業は2025年度実績を上回る新卒正社員や中途正社員の採用を予定している。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

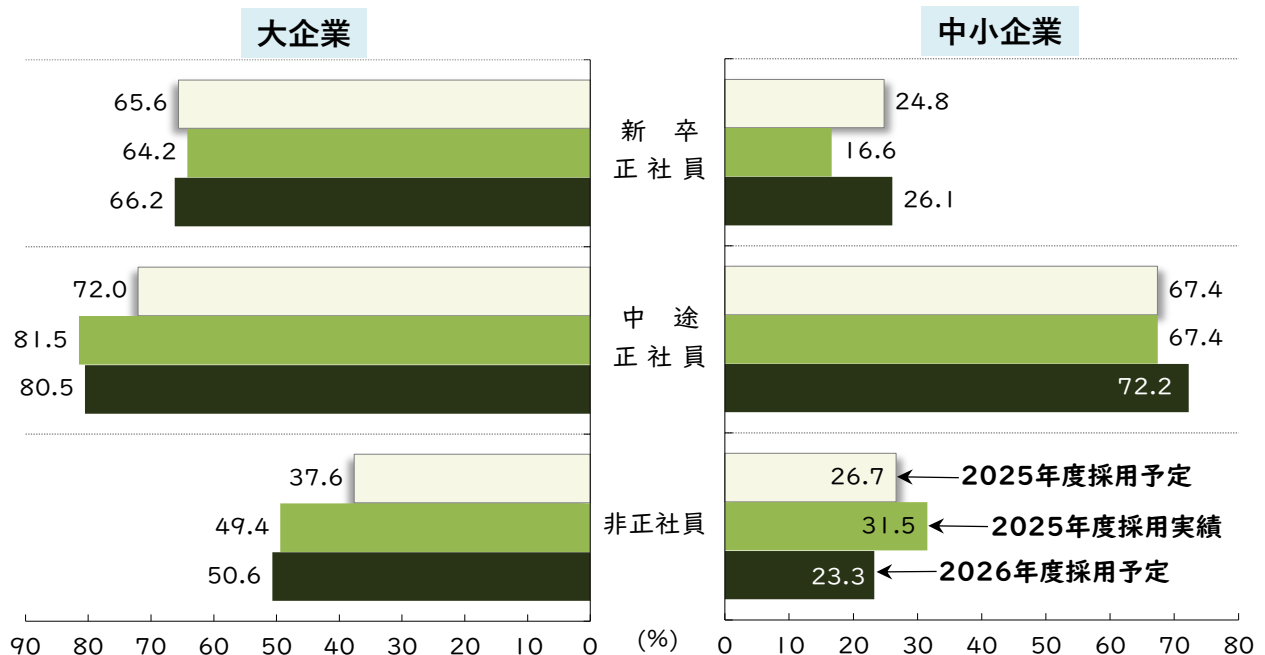


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I							
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	16.1	43.8	40.1	-24.0	-27.1	-20.9	-21.8	-48.3	-15.1	17.5	42.2	40.3	-22.8	-23.4	-36.6	-21.8	-48.1	-9.2			
非製造業	14.8	44.6	40.6	-25.9	-22.4	-26.4	-25.8	-39.1	-33.1	16.4	44.6	39.0	-22.7	-17.2	-23.0	-25.2	-32.8	-34.2			
建設業	18.4	47.9	33.7	-15.4	-5.0	-20.0	-20.7	-27.3	-22.6	18.0	42.2	39.8	-21.9	-7.1	-24.4	-32.1	-30.0	-35.3			
情報通信業	18.4	59.2	22.4	-4.1	-2.6	25.0	-66.7	0.0	0.0	14.3	61.2	24.5	-10.2	-12.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業	20.5	36.1	43.4	-22.9	-30.6	-60.0	-26.3	33.3	-5.0	21.7	37.3	41.0	-19.3	-16.7	-60.0	-15.8	0.0	-20.0			
卸売業	19.7	43.8	36.6	-16.9	-15.7	-16.0	-11.6	-60.0	-30.0	22.9	41.9	35.2	-12.3	-13.8	-4.2	0.0	-60.0	-20.0			
小売業	12.4	34.5	53.2	-40.8	-36.5	-52.2	-30.5	-40.0	-51.0	12.0	38.4	49.6	-37.6	-22.3	-44.4	-43.6	-14.3	-60.0			
不動産業	9.2	71.1	19.7	-10.4	-15.6	0.0	-5.6	0.0	-20.0	11.4	68.1	20.5	-9.0	-16.0	0.0	6.3	-14.3	-20.0			
飲食店・宿泊業	3.9	31.8	64.3	-60.5	-59.6	-52.6	-72.7	-100.0	-51.9	11.3	32.3	56.5	-45.2	-43.6	-26.3	-65.0	-75.0	-42.3			
サービス業	14.6	41.7	43.6	-29.0	-25.9	-20.0	-29.4	-54.5	-34.1	16.3	45.9	37.8	-21.5	-17.0	-23.5	-26.5	-45.5	-18.6			
大企業	34.1	47.1	18.8	15.3	24.2	-16.7	10.0	0.0	-28.6	36.5	48.2	15.3	21.2	29.0	-16.7	20.0	0.0	-14.3			
中小企業	14.5	44.3	41.2	-26.7	-26.2	-25.0	-24.7	-42.1	-27.5	16.0	43.9	40.1	-24.2	-21.1	-24.8	-25.1	-37.4	-27.5			
合計	15.1	44.4	40.5	-25.4	-23.4	-25.5	-24.3	-41.8	-28.0	16.7	44.0	39.4	-22.7	-18.5	-25.3	-23.9	-37.2	-27.4			

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	42.5	4.6	17.2	2.3	41.4	4.6	0.0	4.6	28.0	34.1	39.8	7.6	22.3	6.6	4.7	9.0
非製造業	43.8	12.9	16.5	3.1	27.7	8.9	2.2	13.8	30.5	34.7	22.3	1.4	24.0	12.7	8.8	15.9
建設業	38.3	8.5	19.1	0.0	25.5	8.5	0.0	23.4	40.2	32.9	26.8	1.2	11.0	13.4	8.5	13.4
情報通信業	44.4	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	27.3	18.2	27.3	0.0	9.1	9.1	18.2	36.4
運輸業	47.1	11.8	17.6	17.6	5.9	11.8	0.0	5.9	14.7	29.4	26.5	2.9	32.4	8.8	11.8	17.6
卸売業	46.4	21.4	23.2	7.1	23.2	5.4	0.0	8.9	35.0	34.0	32.0	2.9	27.2	11.7	3.9	12.6
小売業	56.3	12.5	6.3	0.0	46.9	6.3	6.3	6.3	40.5	31.3	19.8	1.5	26.7	13.7	7.6	15.3
不動産業	42.9	21.4	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0	14.3	29.0	9.7	19.4	0.0	9.7	12.9	16.1	32.3
飲食店・宿泊業	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	25.3	72.0	16.0	0.0	20.0	9.3	10.7	8.0
サービス業	38.6	9.1	15.9	0.0	25.0	15.9	6.8	18.2	17.7	26.6	16.9	0.8	32.3	15.3	9.7	19.4
大企業	37.9	6.9	10.3	0.0	44.8	0.0	3.4	13.8	35.7	35.7	7.1	0.0	57.1	28.6	0.0	7.1
中小企業	43.6	11.1	17.5	3.2	30.4	8.6	1.4	11.1	29.6	34.5	27.4	3.1	23.3	10.9	7.9	14.0
合計	43.4	10.6	16.7	2.9	31.5	7.7	1.6	11.3	29.8	34.5	26.9	3.0	23.6	11.1	7.7	14.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I							
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	14.9	46.6	38.5	-23.7	-22.8	-25.6	-24.7	-55.2	-12.9	21.2	68.0	10.9	10.3	10.6	21.4	13.3	-6.9	4.3			
非製造業	12.3	47.2	40.6	-28.3	-25.9	-26.7	-26.6	-39.7	-36.2	22.8	61.0	16.2	6.6	7.8	9.0	5.4	-1.5	4.4			
建設業	17.7	48.3	34.0	-16.2	-10.1	-13.6	-15.5	-36.4	-26.4	19.2	67.4	13.4	5.7	13.5	0.0	7.0	0.0	-3.8			
情報通信業	10.2	69.4	20.4	-10.2	-7.7	0.0	-66.7	0.0	0.0	12.2	81.6	6.1	6.1	2.6	25.0	0.0	0.0	100.0			
運輸業	19.5	42.7	37.8	-18.3	-28.6	-60.0	-5.3	0.0	-5.0	18.8	71.3	10.0	8.8	8.8	0.0	22.2	33.3	-5.0			
卸売業	15.3	46.5	38.2	-22.9	-21.8	-16.0	-22.0	-80.0	-30.0	36.9	53.7	9.4	27.5	30.5	36.0	14.6	40.0	10.5			
小売業	9.1	39.6	51.3	-42.3	-41.1	-45.7	-32.8	-26.7	-56.9	30.9	49.2	19.8	11.1	11.7	2.2	12.1	-6.7	22.0			
不動産業	9.1	70.9	20.0	-10.9	-20.5	-3.0	6.1	0.0	-20.0	18.9	72.3	8.8	10.1	2.7	30.3	6.9	0.0	11.1			
飲食店・宿泊業	3.2	31.0	65.9	-62.7	-54.5	-63.2	-81.8	-100.0	-57.7	16.3	45.5	38.2	-22.0	-27.8	0.0	-40.0	-50.0	-7.7			
サービス業	11.4	44.8	43.8	-32.5	-28.1	-26.5	-39.6	-50.0	-36.4	13.2	66.8	20.0	-6.8	-10.6	-5.7	0.0	-4.5	-2.3			
大企業	25.9	51.8	22.4	3.5	12.9	0.0	-30.0	0.0	-28.6	35.7	60.7	3.6	32.1	27.9	50.0	50.0	0.0	28.6			
中小企業	12.6	46.8	40.6	-28.0	-27.5	-26.9	-25.5	-44.7	-29.2	21.8	63.0	15.2	6.6	7.1	10.3	7.9	-4.3	3.9			
合計	12.9	47.0	40.0	-27.1	-25.2	-26.5	-25.9	-44.3	-29.6	22.4	62.8	14.8	7.6	8.4	11.1	8.5	-3.1	4.4			

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)										
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	収	支	ト	ト	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	64.0	32.9	3.1	60.8	62.0	52.4	62.6	46.4	63.0	29.8	44.5	25.7	4.1	7.3	4.8	-2.3	-25.9	17.4						
非製造業	57.1	36.5	6.3	50.8	48.1	50.7	49.5	50.0	61.4	27.6	43.3	29.1	-1.6	7.1	-8.2	-4.2	-16.9	-15.7						
建設業	62.0	33.8	4.2	57.8	58.6	63.6	52.6	54.5	57.7	29.4	40.5	30.2	-0.8	15.2	-19.0	1.7	-10.0	-17.0						
情報通信業	37.0	63.0	0.0	37.0	33.3	25.0	66.7	50.0	100.0	22.9	58.3	18.8	4.2	2.6	0.0	33.3	0.0	0.0						
運輸業	59.5	35.4	5.1	54.4	41.2	60.0	70.6	33.3	65.0	34.9	41.0	24.1	10.8	19.4	-60.0	15.8	66.7	0.0						
卸売業	60.2	36.0	3.8	56.4	55.8	68.0	46.5	60.0	68.4	39.2	38.5	22.2	17.0	24.0	16.0	2.4	-80.0	5.0						
小売業	59.8	31.3	8.9	51.0	47.3	33.3	58.9	46.7	66.0	17.2	46.6	36.3	-19.1	-9.5	-22.2	-19.3	-20.0	-34.0						
不動産業	43.8	52.3	3.9	39.9	42.6	46.9	30.0	33.3	35.3	35.9	46.1	18.0	18.0	13.7	33.3	17.1	-16.7	20.0						
飲食店・宿泊業	71.8	14.5	13.7	58.1	56.4	73.7	35.0	50.0	69.2	11.3	37.1	51.6	-40.3	-24.5	-36.8	-59.1	-33.3	-59.3						
サービス業	50.8	41.3	7.9	42.9	36.5	37.1	46.8	54.5	60.5	24.8	46.5	28.7	-3.9	-3.1	-11.4	0.0	-14.3	0.0						
大企業	55.3	43.5	1.2	54.1	46.8	33.3	90.0	0.0	85.7	63.1	31.0	6.0	57.1	65.6	33.3	30.0	0.0	42.9						
中小企業	59.3	35.1	5.5	53.8	51.6	51.5	54.2	49.5	62.7	26.9	44.1	29.0	-2.1	3.5	-6.3	-4.3	-19.1	-7.1						
合計	58.9	35.6	5.5	53.4	51.1	51.0	54.6	49.0	61.9	28.2	43.6	28.2	-0.1	7.1	-6.0	-3.5	-19.6	-6.4						

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	14.0	50.7	35.3	-21.3	-19.6	-20.9	-20.2	-46.4	-19.6	36.9	37.6	25.6	11.3	18.2	4.7	8.7	-37.9	19.4		
非製造業	11.8	49.5	38.7	-26.9	-23.2	-26.5	-25.3	-36.8	-38.4	30.2	45.7	24.1	6.1	14.5	-3.3	3.3	-7.4	-5.2		
建設業	15.9	52.7	31.4	-15.5	-8.2	-16.3	-13.8	-10.0	-32.0	28.7	50.2	21.1	7.5	12.1	-6.7	3.4	45.5	7.7		
情報通信業	14.6	64.6	20.8	-6.3	-10.5	0.0	0.0	0.0	100.0	26.5	49.0	24.5	2.0	5.1	-25.0	0.0	-50.0	100.0		
運輸業	14.5	50.6	34.9	-20.5	-11.1	-80.0	-31.6	-33.3	-10.0	39.2	40.5	20.3	19.0	27.3	-40.0	22.2	66.7	10.0		
卸売業	14.5	52.3	33.2	-18.7	-18.6	-8.3	-12.2	-80.0	-31.6	46.0	38.3	15.7	30.3	38.3	24.0	9.8	-60.0	25.0		
小売業	9.7	40.7	49.6	-39.9	-37.2	-45.2	-28.6	-40.0	-52.9	20.1	49.2	30.7	-10.6	0.0	-24.4	0.0	-6.7	-30.6		
不動産業	11.4	69.9	18.7	-7.2	-13.7	3.1	-2.9	14.3	-15.0	41.5	43.9	14.6	26.9	30.3	30.3	28.6	0.0	15.0		
飲食店・宿泊業	3.3	30.1	66.7	-63.4	-60.0	-57.9	-80.0	-75.0	-60.0	12.3	41.8	45.9	-33.6	-27.8	-26.3	-50.0	-25.0	-40.7		
サービス業	10.0	46.0	44.0	-34.0	-27.0	-34.3	-38.0	-50.0	-46.5	24.4	49.0	26.6	-2.2	1.9	-2.9	-3.9	-28.6	-2.3		
大企業	29.8	41.7	28.6	1.2	16.4	-33.3	-50.0	0.0	-28.6	54.8	36.9	8.3	46.4	53.2	16.7	40.0	0.0	16.7		
中小企業	11.8	50.2	38.0	-26.3	-24.7	-25.0	-22.6	-39.8	-32.8	31.0	43.6	25.3	5.7	12.5	-2.1	4.4	-17.9	1.6		
合 計	12.4	49.8	37.8	-25.4	-22.4	-25.5	-23.4	-39.6	-33.0	31.9	43.6	24.5	7.5	15.3	-2.0	5.4	-16.5	1.8		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剩	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	7.6	53.1	39.3	31.7	30.3	32.6	36.8	37.9	22.8	
非製造業	4.8	55.8	39.4	34.6	34.3	35.9	38.5	30.3	30.7	
建設業	3.4	41.0	55.6	52.1	53.5	59.1	50.9	54.5	44.0	
情報通信業	8.2	49.0	42.9	34.7	41.0	25.0	33.3	-50.0	0.0	
運輸業	0.0	40.0	60.0	60.0	57.6	40.0	78.9	33.3	55.0	
卸売業	4.9	61.0	34.1	29.3	31.8	24.0	31.0	40.0	5.0	
小売業	7.7	59.5	32.8	25.1	16.7	36.4	35.8	0.0	26.1	
不動産業	3.0	87.9	9.1	6.1	5.6	6.3	5.7	14.3	5.3	
飲食店・宿泊業	5.1	50.8	44.1	39.0	45.3	44.4	23.5	50.0	30.8	
サービス業	5.2	50.3	44.4	39.2	38.1	38.2	46.9	45.0	32.6	
大企業	0.0	29.4	70.6	70.6	71.0	66.7	60.0	0.0	85.7	
中小企業	5.7	56.2	38.1	32.4	31.1	34.3	37.3	33.3	27.4	
合 計	5.6	55.1	39.4	33.8	33.4	35.3	37.9	32.6	28.4	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	12.4	76.1	11.5	0.9	2.0	2.3	-3.5	0.0	6.5	18.6	43.4	38.0	-19.4	-17.5	-31.0	-18.5	-28.6	-17.2		
非製造業	8.9	79.8	11.3	-2.3	-0.9	-2.4	-2.6	-3.0	-6.1	16.3	47.4	36.4	-20.1	-14.5	-19.6	-24.6	-37.7	-28.0		
建設業	12.2	76.7	11.1	1.1	6.1	-6.8	-3.4	18.2	0.0	14.4	45.8	39.8	-25.4	-23.5	-18.2	-32.8	-9.1	-30.2		
情報通信業	18.4	65.3	16.3	2.0	5.1	-25.0	0.0	0.0	0.0	14.3	53.1	32.7	-18.4	-20.5	-25.0	0.0	-50.0	100.0		
運輸業	11.4	72.2	16.5	-5.1	-6.1	20.0	-11.1	0.0	-5.0	19.3	47.0	33.7	-14.5	-19.4	-20.0	-15.8	0.0	-5.0		
卸売業	10.8	80.8	8.4	2.4	1.0	12.0	2.4	0.0	5.3	21.4	48.8	29.8	-8.4	-4.7	-16.7	-9.3	-80.0	-15.0		
小売業	5.7	84.9	9.4	-3.7	1.1	-9.1	0.0	-13.3	-8.3	13.6	42.0	44.3	-30.7	-22.3	-32.6	-28.8	-40.0	-44.0		
不動産業	3.0	95.2	1.8	1.2	4.1	3.1	-2.9	-14.3	0.0	13.5	67.8	18.7	-5.3	-2.7	3.0	-13.9	-14.3	-10.0		
飲食店・宿泊業	5.0	73.9	21.0	-16.0	-11.3	-16.7	-11.8	-25.0	-25.9	10.5	33.1	56.5	-46.0	-29.6	-36.8	-81.8	-75.0	-52.0		
サービス業	9.5	75.7	14.8	-5.2	-8.2	2.9	-2.0	0.0	-7.0	18.7	45.5	35.8	-17.1	-14.2	-17.6	-10.2	-45.5	-20.9		
大企業	31.8	56.5	11.8	20.0	14.5	50.0	40.0	0.0	14.3	27.4	48.8	23.8	3.6	11.5	-33.3	-20.0	0.0	0.0		
中小企業	8.9	79.8	11.3	-2.4	-1.5	-2.9	-4.0	-2.2	-2.6	16.5	46.4	37.2	-20.7	-16.7	-20.8	-21.9	-35.1	-25.6		
合 計	9.9	78.8	11.3	-1.5	-0.3	-1.6	-2.9	-2.1	-2.5	16.9	46.3	36.8	-19.9	-15.2	-21.5	-22.3	-35.1	-24.9		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	17.0	32.7	14.9	32.8	2.6
非製造業	12.0	33.9	13.4	36.4	4.4
建設業	10.3	38.4	14.8	31.9	4.6
情報通信業	10.2	42.9	16.3	22.4	8.2
運輸業	20.5	39.8	12.0	20.5	7.2
卸売業	9.8	32.9	7.7	44.8	4.9
小売業	9.5	24.0	13.7	48.3	4.6
不動産業	14.6	50.3	9.4	23.4	2.3
飲食店・宿泊業	13.7	20.2	22.6	37.1	6.5
サービス業	13.3	33.0	15.5	35.6	2.6
大企業	22.6	42.9	16.7	16.7	1.2
中小企業	12.8	33.5	13.5	36.2	4.0
合 計	13.3	33.6	13.8	35.5	3.9

(9-1) 特設項目①：2025年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2025年度の採用実績				2025年度の採用者		
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	非 正社員
製造業	18.4	24.9	7.6	49.2	25.1	76.5	30.2
非製造業	11.4	21.8	6.3	60.5	19.8	64.8	35.2
建設業	13.9	17.7	6.4	62.0	26.8	79.3	14.6
情報通信業	24.5	26.5	12.2	36.7	37.9	69.0	10.3
運輸業	14.6	37.8	7.3	40.2	13.0	93.5	17.4
卸売業	19.2	24.0	3.5	53.3	21.0	83.9	17.7
小売業	4.9	19.0	6.5	69.6	24.6	36.9	67.7
不動産業	2.9	15.9	1.8	79.4	4.5	63.6	36.4
飲食店・宿泊業	3.3	26.0	12.2	58.5	9.3	18.6	81.4
サービス業	12.6	22.3	7.7	57.4	15.6	54.1	46.8
大企業	23.8	58.3	14.3	3.6	64.2	81.5	49.4
中小企業	12.9	21.2	6.3	59.6	16.6	67.4	31.5
合計	13.2	22.6	6.7	57.5	21.5	68.6	33.5

(9-2) 特設項目②：2026年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2026年度の採用予定					2026年度の採用予定者		
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	非 正社員
製造業	16.7	19.1	3.7	47.0	13.5	38.6	81.2	22.2
非製造業	10.7	15.4	3.4	58.0	12.6	26.9	68.8	29.3
建設業	13.2	14.0	2.6	53.6	16.6	33.3	79.7	8.7
情報通信業	22.4	16.3	6.1	34.7	20.4	59.1	63.6	4.5
運輸業	17.1	29.3	6.1	28.0	19.5	17.1	85.4	19.5
卸売業	14.6	18.8	3.8	48.1	14.6	26.7	83.2	14.9
小売業	8.0	11.8	2.3	67.6	10.3	27.8	50.0	59.3
不動産業	4.2	6.0	0.0	82.7	7.1	0.0	70.0	40.0
飲食店・宿泊業	7.2	13.6	5.6	65.6	8.0	13.3	23.3	80.0
サービス業	8.4	18.3	4.2	58.2	10.9	25.6	64.0	36.0
大企業	20.2	58.3	14.3	3.6	3.6	66.2	80.5	50.6
中小企業	11.9	14.5	3.0	57.4	13.2	26.1	72.2	23.3
合計	12.2	16.3	3.4	55.2	12.8	30.8	72.9	26.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		西暦	2021			2022			2023			2024			2025			2026						
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	-21.1	-21.6	-19.3	2.4	▲ 1.9
		非製造業	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	-22.9	-23.2	-19.9	3.3	▲ 1.0
		大企業	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	-1.8	6.8	23.5	16.7	12.7
		中小企業	-32.1	-30.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.4	-20.1	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	-22.6	-23.7	-21.0	2.7	▲ 1.5
	合計	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	-22.2	-22.7	-19.7	3.0	▲ 1.1	
	b. 前期比 季調前	製造業	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	-24.0	▲ 14.7	
		非製造業	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	-25.9	▲ 10.0	
		大企業	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	15.3	4.7	
		中小企業	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	-26.7	▲ 11.8	
	合計	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.2	-14.2	-25.4	▲ 11.2		
	c. 前年同期比	製造業	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	-22.8	▲ 3.6	
		非製造業	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	-22.7	▲ 1.0	
大企業		-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	21.2	9.4		
中小企業		-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	-24.2	▲ 2.0		
合計	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	-22.7	▲ 1.7			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	-21.3	-20.6	-17.0	3.7		
	非製造業	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	-21.9	-25.1	-22.3	2.8		
	大企業	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	7.2	8.4	12.0	3.6		
	中小企業	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	-22.4	-25.3	-21.9	3.4		
合計	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	-21.4	-23.9	-20.9	3.0			
(3) 製・商品 単価	製造業	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	10.3	2.9		
	非製造業	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	6.6	▲ 3.3		
	大企業	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	32.1	▲ 5.2		
	中小企業	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	6.6	▲ 1.5		
合計	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	7.6	▲ 1.7			
(4) 原材料価格	製造業	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	60.8	12.6		
	非製造業	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	50.8	1.0		
	大企業	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	54.1	2.9		
	中小企業	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	53.8	4.3		
合計	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	49.4	53.4	4.1			
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-5.8	-6.6	-1.1	-2.2	-2.8	-0.1	0.3	0.9	0.2	1.2	-0.7	1.1	3.9	-0.3	2.0	2.8	5.6	1.9	0.9	4.2	3.3		
	非製造業	-17.6	-16.8	-12.8	-17.4	-9.7	-7.6	-6.0	-5.0	0.8	0.9	1.5	3.4	1.3	1.1	2.8	2.0	-1.1	-1.2	-4.3	0.7	5.0		
	大企業	38.8	28.8	41.3	28.5	28.9	33.4	32.6	34.0	48.6	49.4	39.8	49.2	56.1	52.5	51.1	47.7	60.9	34.0	50.0	62.1	12.1		
	中小企業	-17.1	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.8	-5.9	-4.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2	-0.9	0.7	-0.3	-1.7	-1.3	-5.0	-1.0	4.0		
合計	-14.3	-13.4	-9.0	-13.5	-7.8	-5.1	-4.0	-3.6	0.6	1.2	0.9	2.4	2.2	0.9	2.6	1.8	1.0	-0.2	-2.9	1.2	4.1			
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-16.4	-23.4	-13.5	-17.3	-22.5	-16.7	-20.6	-18.6	-17.4	-17.4	-18.7	-17.0	-17.5	-21.5	-20.9	-20.6	-19.2	-21.2	-21.6	-17.3	4.3		
	非製造業	-36.9	-33.4	-24.0	-33.1	-25.0	-25.9	-23.5	-20.4	-15.2	-18.5	-17.5	-17.0	-19.0	-19.2	-20.0	-21.1	-19.3	-22.2	-23.7	-21.2	2.4		
	大企業	-3.8	-12.0	15.9	-4.7	2.4	1.0	-2.3	1.6	10.2	13.0	14.8	17.7	10.6	0.7	-1.0	1.5	11.2	1.4	1.2	4.6	3.4		
	中小企業	-32.4	-30.5	-22.8	-29.5	-25.4	-24.0	-23.6	-20.7	-17.1	-18.9	-19.2	-18.8	-19.7	-20.0	-20.7	-21.9	-20.6	-22.5	-24.1	-20.9	3.2		
合計	-31.0	-29.8	-20.8	-28.9	-24.4	-22.8	-22.8	-20.0	-16.1	-18.0	-17.7	-17.2	-18.7	-19.6	-20.2	-21.0	-19.4	-21.8	-23.1	-20.3	2.9			

	回	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	前回調査との比較
		西暦	2021			2022			2023			2024			2025			2026				
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
(7) 資金繰り	製造業	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	17.8	11.3	▲ 6.5
	非製造業	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	6.5	6.1	▲ 0.4
	大企業	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	57.1	46.4	▲ 10.7
	中小企業	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	7.1	5.7	▲ 1.4
合計	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	9.4	7.5	▲ 2.0	
(8) 設備投資	製造業	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	6.2	2.0	▲ 4.1
	非製造業	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.0	-1.4	▲ 3.4
	大企業	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	27.4	6.0	▲ 21.4
	中小企業	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	2.1	-0.7	▲ 2.8
合計	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	3.0	-0.5	▲ 3.6	
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	33.6	31.7	▲ 1.9
	非製造業	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	34.5	34.6	0.0
	大企業	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	69.4	70.6	1.2
	中小企業	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	32.7	32.4	▲ 0.3
合計	19.4	22.1	28.5	34.0																		